

キャッシュ・フロー計算書(平成25年度・胆江地域農業共済組合)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
共済掛金及び交付金収入		769,677,765
保険金、再共済金及び再共済手数料等収入		274,318,112
受取診療補填金、技術給付金及び診療収入		171,301,406
受取補助金及び賦課金等収入		310,958,727
その他の業務活動収入		36,629,585
保険料、再共済掛金及び技術料支出		△ 408,355,867
共済金支出		△ 417,581,336
診療諸掛による支出		△ 188,456,105
無事戻金支出		△ 121,859,888
人件費支出		△ 328,428,606
その他の業務活動による支出		△ 182,345,233
小 計		△ 84,141,440
利息の受取額		20,942,662
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,198,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		300,000,000
定期預金の預入による支出		△ 200,000,000
金銭信託の終了による収入		0
金銭信託の開始による支出		0
有価証券の償還による収入		40,189,828
有価証券の売却による収入		0
有価証券の取得による支出		△ 200,000,000
有形固定資産の売却による収入		1,147,845
有形固定資産の取得による支出		△ 22,127,903
無形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
その他の投資活動による収入		0
その他の投資活動による支出		△ 6,644,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,435,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		0
短期借入金の返済による支出		0
長期借入金による収入		0
長期借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出		△ 783,720
その他の財務活動による収入		0
その他の財務活動による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 783,720
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額(又は減少額)		△ 151,417,615
VI 資金期首残高		335,724,538
VII 資金期末残高		223,590,685

## 重要な会計方針

平成 24 年度から農業共済団体会計基準（平成 23 年 4 月 8 日付け 22 経営第 7209 号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。このため、前事業年度の財務諸表等とは、流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債の区分、有価証券、リース取引、退職給付引当金、固定資産等の計上方法を変更しています。

### ○減価償却の会計処理方法

#### 1. 有形固定資産・リース資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50 年
構築物	10～30 年
医療器具機械	2～20 年
機械器具	5～15 年
器具備品	4～15 年
リース資産	5 年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

業務勘定の当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。

#### 2. 無形固定資産

定額法を採用しております。

### ○引当金の計上基準

#### 1. 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。なお、平成26年度における退職給付金支給と退職給付引当金について、退職給与金施設預託金付加金収入及び役員退任慰労金のみを引当てることで是正いたします。

#### 2. 貸倒引当金

未収金等の債務で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

#### 3. 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、建設引当金積立計画に基づき必要額を計上しております。

#### 4. 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、修繕必要額見積りを基に必要額を計上しております。

5. 更新引当金

機械器具等の固定資産取得に備えるための引当金で、資産ごとの耐用年数により算出し必要額を計上しております。

6. 事務機械化準備金

事務機械購入に備えるための準備金で、ネットワーク化情報システム事務機械化推進計画に基づき、必要額を計上しております。

7. 損害評価費準備金

異常災害年の損害評価費を安定的に確保するための準備金で、計画に基づき必要額を計上しております。

8. 業務引当金

将来の安定的な事業運営に備えるための引当金で、計画に基づき必要額を計上しております。

○責任準備金の計上基準

農業災害補償法施行規則（昭和 22 年農林省令第 95 号）第 21 条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の保険関係（共済関係）に係る手持保険料（手持掛金）部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定及び農機具更新共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係（共済関係）のうち未だ経過しない部分の手持保険料（手持掛金）部分の金額を計上しております。

○有価証券（及び金銭信託）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その金額を純財産の部に計上しております。

〔時価のないもの〕

該当するものは保有しておりません。

○たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入先出法による取得原価（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により計上しております。

○リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

〔リース取引に関する会計基準の適用指針第 79 項を適用の場合〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成 24 年 3 月 31 日以前〔適用初年度の前年度の期末日〕に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## ○キャッシュ・フロー計算書関係

①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手持現金及び要求払預金

②資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	423,590,685 円
現金及び預金のうち定期預金	200,000,000 円
資金期末残高	423,590,685 円

③重要な非資金取引の内容

〔現物の受入による資産の取得、資産の交換、ファイナンス・リース取引による資産の取得がある場合に記載〕

当該年度に契約したリース資産はありません。

## ○減損損失関係

減損損失は該当ありません。

## ○金融商品関係

①金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業災害補償法施行規則第 26 条に基づき、預金、国債、地方債、特殊債及び社債により運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	423,591	423,591	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,505,935	1,505,935	—
①満期保有目的の債券	0	0	—
②その他の有価証券	1,505,935	1,505,935	—
(3) 未収債権	47,846	47,846	—
(4) 退職給与金施設預託金	272,439	272,439	—
(5) 未払債務	(79,074)	(79,074)	(—)
(6) リース債務	(2,612)	(2,612)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(1) 現金及び預金

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。